

野沢温泉村財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局
長野財務事務所

財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	野沢温泉村

◆基本情報

財政力指数	0.18	標準財政規模(百万円)	2,462
R5.1.1人口(人)	3,441	R4年度職員数(人)	54
面積(Km ²)	57.96	人口千人当たり職員数(人)	15.7

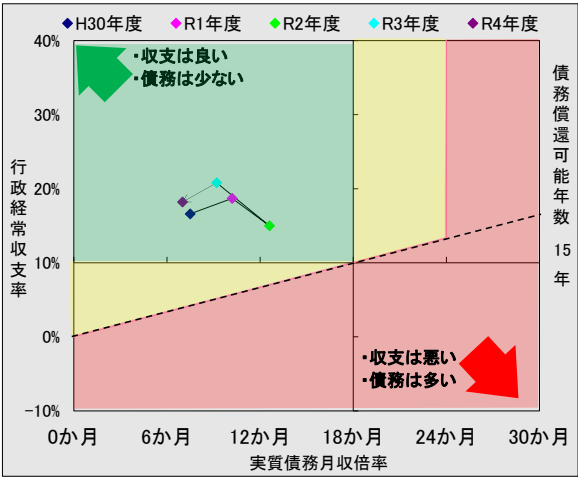
◆国勢調査情報

(単位：人)

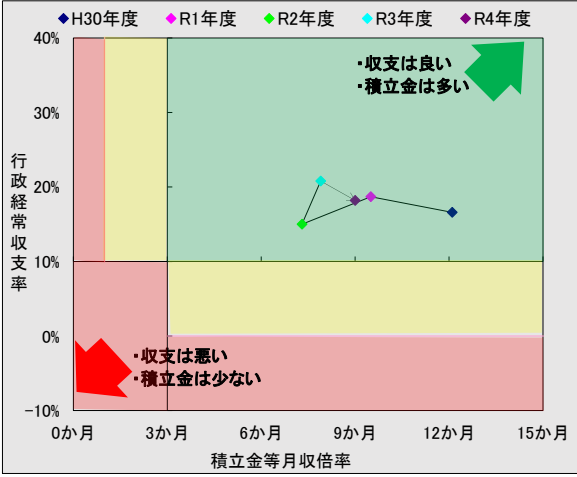
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	3,853	444	11.5%	2,172	56.4%	1,237	32.1%	321	15.6%	353	17.2%	1,383	67.2%
H27年	3,479	364	10.5%	1,869	53.8%	1,243	35.8%	249	12.8%	335	17.3%	1,355	69.9%
R2年	3,279	375	11.4%	1,640	50.0%	1,264	38.5%	230	12.6%	303	16.6%	1,296	70.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	長野県平均		12.0%		56.1%		32.0%		8.5%		28.7%		62.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債

債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し

資金繰り目的の取崩し

積立原資が低水準

その他

【要因】

地方税の減少

人件費の増加

物件費の増加

扶助費の増加

補助費等・繰出金の増加

その他

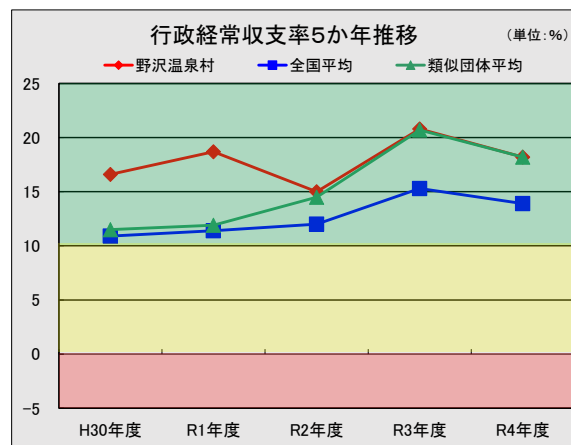
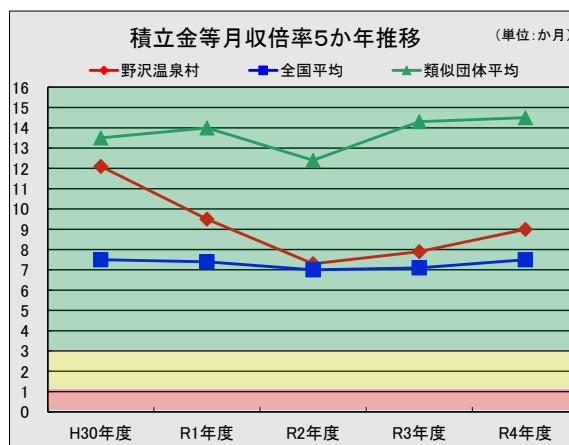
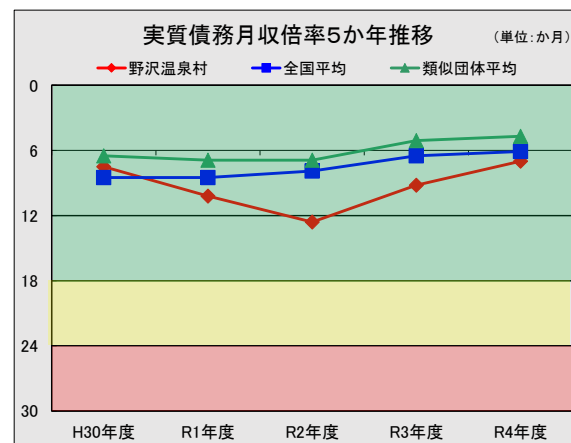
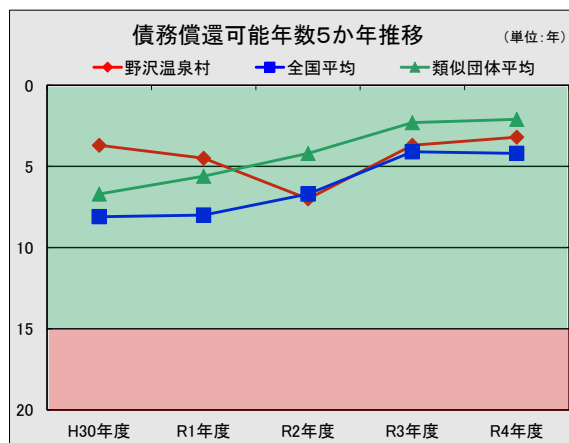
※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	3.7年	4.5年	7.0年	3.7年	3.2年	2.1年	4.2年	2.1年
実質債務月収倍率	7.5か月	10.2か月	12.6か月	9.2か月	7.0か月	4.7か月	6.1か月	3.6か月
積立金等月収倍率	12.1か月	9.5か月	7.3か月	7.9か月	9.0か月	14.5か月	7.5か月	10.6か月
行政経常収支率	16.6%	18.7%	15.0%	20.8%	18.2%	18.2%	13.9%	17.2%

※平均値は、いずれもR4年度



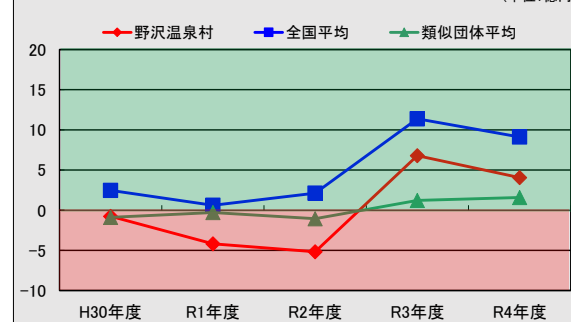
＜参考指標＞

(R4年度)

健全化判断比率	野沢温泉村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位: 億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

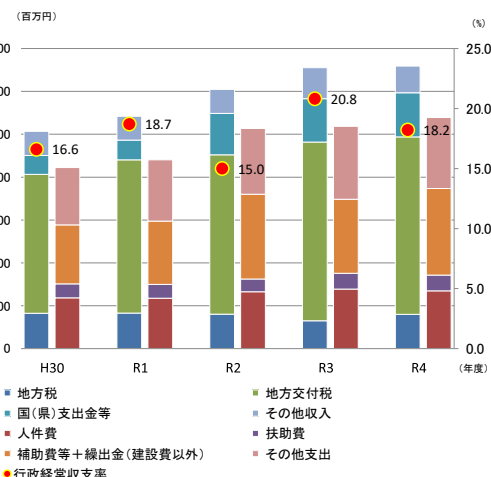
- ※ 1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※ 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
- ※ 3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※ 4. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※ 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
- また、分母（行政経常収支）がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子（実質債務）及び分母（行政経常収支）が共にマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
- なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※ 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

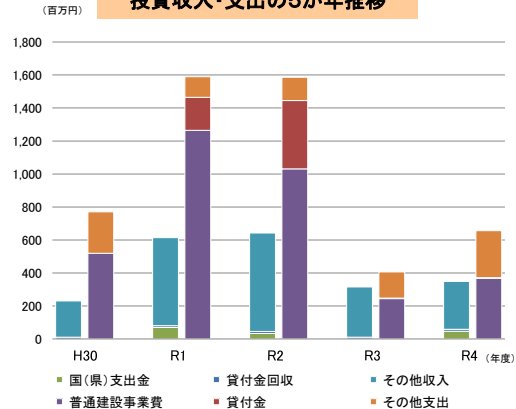
(百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	411	414	402	324	399	12.1%	417	14.2%
地方譲与税・交付金	127	133	137	215	153	4.6%	113	3.9%
地方交付税	1,621	1,787	1,859	2,084	2,071	62.9%	1,665	56.8%
国（県）支出金等	219	231	483	507	513	15.6%	560	19.1%
分担金及び負担金・寄附金	29	20	27	28	29	0.9%	67	2.3%
使用料・手数料	103	101	90	94	99	3.0%	61	2.1%
事業等収入	24	25	25	24	30	0.9%	47	1.6%
行政経常収入	2,535	2,711	3,023	3,276	3,294	100.0%	2,931	100.0%
人件費	592	587	662	694	673	20.4%	594	20.2%
物件費	471	565	549	575	599	18.2%	676	23.0%
維持補修費	187	141	211	272	224	6.8%	69	2.3%
扶助費	163	162	150	184	184	5.6%	198	6.7%
補助費等	405	446	702	594	697	21.2%	549	18.7%
繰出金（建設費以外）	283	291	286	269	312	9.5%	276	9.4%
支払利息	12	9	7	6	6	0.2%	8	0.3%
（うち一時借入金利息）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	2,112	2,202	2,568	2,594	2,695	81.8%	2,369	80.8%
行政経常収支	423	509	455	682	600	18.2%	563	19.2%
特別収入	61	76	476	105	108		83	
特別支出	31	38	512	22	1		50	
行政収支（A）	453	547	419	765	706		596	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	-	69	34	-	47	13.5%	273	46.9%
分担金及び負担金・寄附金	104	120	119	150	169	48.4%	53	9.0%
財産売却収入	4	4	0	0	16	4.7%	10	1.6%
貸付金回収	11	11	11	11	11	3.2%	11	1.9%
基金取崩	112	410	477	154	106	30.3%	236	40.5%
投資収入	230	614	642	315	349	100.0%	582	100.0%
普通建設事業費	520	1,264	1,031	245	368	105.6%	700	120.2%
繰出金（建設費）	-	7	21	6	-	0.0%	48	8.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.4%
貸付金	-	200	414	4	4	1.0%	10	1.7%
基金積立	251	118	121	152	285	81.6%	269	46.2%
投資支出	771	1,589	1,586	407	656	188.2%	1,029	176.7%
投資収支	▲541	▲975	▲945	▲92	▲308	▲88.2%	▲447	▲76.7%
■財務活動の部■								
地方債	473	913	1,121	262	327	100.0%	326	100.0%
（うち臨財債等）	(80)	(-)	(61)	(85)	(21)		(15)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	473	913	1,121	262	327	100.0%	326	100.0%
元金償還額	521	596	544	618	598	182.7%	365	112.0%
（うち臨財債等）	(84)	(84)	(85)	(85)	(86)		(91)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出（B）	521	596	544	618	598	182.7%	365	112.0%
財務収支	▲48	317	577	▲356	▲271	▲82.7%	▲39	▲12.0%
収支合計	▲136	▲111	52	317	128		110	
償還後行政収支（A-B）	▲68	▲49	▲125	147	108		230	
■参考■								
実質債務	1,602	2,318	3,196	2,529	1,943		▲872	
（うち地方債現在高）	(4,159)	(4,476)	(5,053)	(4,697)	(4,426)		(3,363)	
積立金等残高	2,568	2,165	1,860	2,176	2,483		4,262	

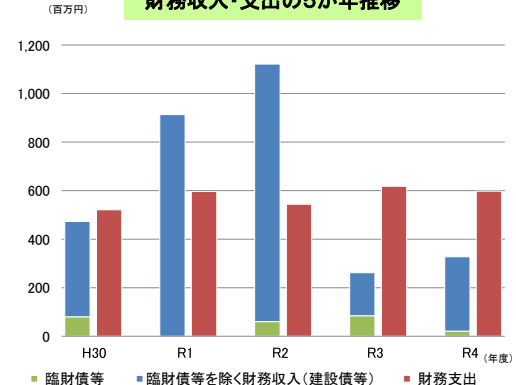
行政経常収入・支出の5か年推移



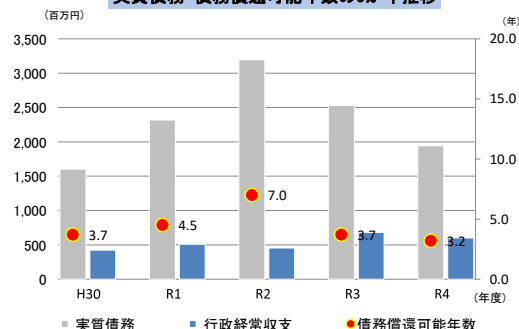
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均 値 (R4年度)
債務償還可能年数	1.6年	3.3年	1.5年	3.8年	3.6年	3.7年	4.5年	7.0年	3.7年	3.2年	2.1年
実質債務月収倍率	3.4か月	5.4か月	3.8か月	7.1か月	7.4か月	7.5か月	10.2か月	12.6か月	9.2か月	7.0か月	4.7か月
積立金等月収倍率	12.9か月	11.9か月	11.7か月	11.5か月	11.5か月	12.1か月	9.5か月	7.3か月	7.9か月	9.0か月	14.5か月
行政経常収支率	17.7%	13.7%	20.7%	15.5%	17.1%	16.6%	18.7%	15.0%	20.8%	18.2%	18.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 356	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 356	減額補正	
行政特別収入	R2	356	増額補正	
行政特別支出	R2	356	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	1.6年	3.3年	1.5年	3.8年	3.6年	3.7年	4.5年	7.0年	3.7年	3.2年
実質債務月収倍率	3.4か月	5.4か月	3.8か月	7.1か月	7.4か月	7.5か月	10.2か月	11.3か月	9.2か月	7.0か月
積立金等月収倍率	12.9か月	11.9か月	11.7か月	11.5か月	11.5か月	12.1か月	9.5か月	6.6か月	7.9か月	9.0か月
行政経常収支率	17.7%	13.7%	20.7%	15.5%	17.1%	16.6%	18.7%	13.4%	20.8%	18.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考 1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考 2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、3.4か月～12.6か月の範囲で推移し、令和4年度では7.0か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率7.0か月は、類似団体平均4.7か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、13.7%～20.8%の範囲で推移し、令和4年度では18.2%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率18.2%は、類似団体平均18.2%と同率となっている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数3.2年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数3.2年は、類似団体平均2.1年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、7.3か月～12.9か月の範囲で推移し、令和4年度では9.0か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率9.0か月は、類似団体平均14.5か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

3. 今後の見通しについて

貴村は財務4指標を算出できる収支計画を作成していないことから、財政状況に関する今後の見通しについては、ヒアリングに基づき分析を行った。その結果、財務4指標は以下のように推移するものと考えられる。

項目	内 容
計画名	(収支計画未策定)
策定期間	—
確認方法	収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※) 4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和9年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)	○			水沢小水力発電施設建設事業、横落第4村民住宅建設事業、無電柱化推進事業、新こども園建設事業等、大型建設事業の実施に伴う起債を予定していることから、地方債現在高は増加する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		現在計上されていない。令和6～令和8年度にかけて大型建設事業を実施予定であることから、債務負担行為が発生する見込みであるが、令和9年度以降は大型建設事業の実施予定がなく、計上する見込みはないことから、有利子負債相当額は横ばい（該当なし）の見通し。
積立金等残高(C)			○	大型建設事業の実施に伴い財政調整基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			主として地方債現在高の増加により、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)	○			固定資産税評価額（土地）の上昇による固定資産税の増加に伴う地方税の増加が見込まれるが、行政経常収入全体では微増の見通し。
行政経常支出(E)	○			一部事務組合の負担金の増加に伴う補助費等の増加が見込まれることから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として行政経常支出が増加することにより、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

4. その他の留意点について

■ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）について

貴村の基礎的財政収支（プライマリー・バランス（P B））は平成25年度と26年度に2期連続、その後、平成28年度から令和2年度まで5期連続して赤字となっている。この背景には、日影スポーツ公園整備事業、新田第2村民住宅建設事業、野沢温泉村児童館建設事業、新物産センター建設事業、横落第3村民住宅建設事業、野沢温泉スパリーナ改修事業など複数の大型建設事業の実施に伴い、公債費を上回る多額の地方債発行や財源補填のための財政調整基金の取崩し等が挙げられる。

令和3年度、令和4年度のプライマリー・バランスは黒字となっているが、コロナ禍での臨時的な国庫支出金の交付や地方交付税の増加による一時的な歳入の増加と大型建設事業の完了による影響が大きい。

今後の見通しに記載のとおり、水沢小水力発電施設建設事業、横落第4村民住宅建設事業、無電柱化推進事業、新こども園建設事業等、大型建設事業の実施を予定しており、この事業の財源に多額の地方債発行や財源補填のための財政調整基金の取崩しが見込まれることから、プライマリー・バランスの赤字が続くことが懸念されるため、各年度の元金償還額と新規地方債発行額とのバランスを意識した財政運営が望まれる。

●基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移（H25～R4年度）

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）	▲317	▲313	112	▲869	▲299	▲76	▲419	▲518	679	404

※基礎的財政収支（プライマリー・バランス）＝{歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）}－{歳出－（公債費＋基金積立）}

注：基金は、財政調整基金及び減債基金であり、基金積立金には決算剰余金処分によるものを含まない。

■ 公共施設等の老朽化対策及び収支計画の策定について

貴村は保有する公共施設等を総合的に管理するため、平成29年3月「野沢温泉村公共施設等総合管理計画」を策定している（令和4年3月改訂）。当該計画によれば、長寿命化対策等により公共施設等の今後10年間（令和3～令和12年度）の更新費用は総額133.2億円（13.3億円/年）、過去5年間（平成28～令和2年度）の投資的経費の年平均11.2億円の1.2倍と試算されている。

今後、施設の必要性や規模、改修方法等を検討しながら、「野沢温泉村公共施設個別施設計画」に基づき、適切かつ計画的に統廃合・更新・長寿命化の実施をしていく上で、財政運営に支障が生じることがないように、公共施設の更新等に係る事業費、財源等を反映した中長期的な将来見通しに基づく収支計画の策定が望まれる。